



# 総務

## 市長等の給与

### 改定について

**質疑** 市長、助役、収入役及び区長の給与の額を改正する件について、財政が厳しいから市民の皆さんに良い事業展開ができないという理由で、市長自身が責任を感じているというような趣旨説明があった。財政が厳しいから市長が責任を取らなければならないという論理にはならないと思う。類似団体と比べてもまことに低い給与だ。

**答弁** 基本的に市長に対して財政が厳しい責任を負わせるということは適当でない。報酬審議会で出された答申がどの程度拘束力があるのか。

**答弁** 施政方針でもはつきり申し上げたが、執行に責任の重い、ということでは今回の提案である。報酬審議会は市長の諮問機関なので、

市長が提案するときには諮問機関の意見を聞いて提案をするという位置づけだ。

## 移动通信

### 鉄塔整備について

**質疑** 山間部の不感地帯解消のための移动通信用鉄塔整備には、できれば広範囲にようになるという電波の強い業者を選定した方が恩恵があると思われる。

**答弁** ドコモとKDDIを比較すると電波の強さはKDDIが強いといわれている。事業の誘致にあたっては山間部であることを考慮し、自治体側から業者選択できる要素はあるのか。

**答弁** 今回設置する移动通信用鉄塔は2基ともNTTドコモ、AUの2社が乗っている。AUは結構飛ぶという。山内の南郷局は試験中だが、三又の入口までは届いているようだ。AUは谷あいを含めてでも飛んでいくということのようだ。KDDIについてこちらからぜひ参加願いたいというアプローチはしていきたい。

# 厚生

## 地域包括支援

### センターについて

**質疑** 大森町に地域包括支援センターを置くとの説明であったが、将来的には東部、西部、南部の3ブロックにセンターを置くのか。

**答弁** 厚生労働省の設置の目安は、人口2、3万人規模を1つの包括支援センターのエリアとして検討するよう話をされている。

センターには必ず保健師、看護師、ケアマネージャーの3職種がいなければならぬので、人員配置の問題もあり、初めは1ヶ所ですタートさせ、3つのブロックの担当制で事業展開ができたかと考えている。

## 国保税について

**質疑** 国保税は今年度から3年間は市として均一課税で行い、3年後は市として均一課税を行うということだが、各

地域の住民説明と反応に対するの対応を聞きたい。

**答弁** 住民の皆さんは国保税がある程度上がるということとは認識をしているのではないかと思っている。

住民説明は国保税率が決まる6月市議会後になると思われるが、医療費の状況などについて住民の皆さんにお知らせしながら、税率の不均一課税についてご理解いただくしかないと考えている。

## 大和更生園について

**質疑** 大和更生園は建物が老朽化しており、補修個所がかなりあると思うが、予算計上はしているか。

**答弁** 需用費の中に含めている。ただ、自立支援法が4月から施行され、18年度中に障害者福祉計画が作られることになり、障害者区分もできるので、施設の機能が変わってくると思われる。障害福祉プランに市に在任している方が、どれだけ利用するかということも十分に把握した上で、施設の整備ということも考えていかなければと思っている。